

# 消費税は10%



医療・介護、年金…

## 社会保障はズタズタ



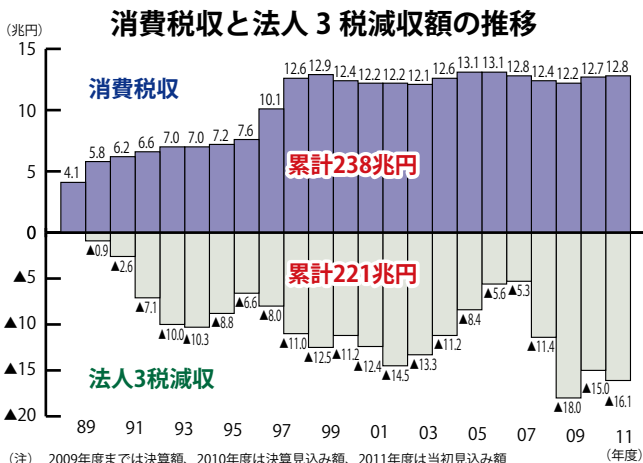
消費税増税・社会保障改悪で国民のくらしはどうなる…？労働者の賃金は低下し続け、消費も萎縮。こんなとき増税すればますます経済は落ち込みます。長時間労働や非正規労働者の活用、で利益を貯め込みすぎた大企業の内部留保をきちんと還元させることが政治の役割です。

くらし破壊の政治

民主党野田政権は、09年総選挙時のマニフェストを完全に投げすて、自公政権時代でさえできなかった消費税増税、社会保障改悪に踏みだしました。「消費税は社会保障財源」と言いながら、その社会保障は、医療・介護をはじめ、年金の削減など国民のくらしに襲いかかろうとしています。

野田首相は、TPP（環太平洋経済連携協定）に参加を表明。また沖縄普天間基地の辺野古「移設」を強行するかまえです。財界とアメリカ優先の野田政権をこれ以上続けさせるわけにはいきません。

## もうだまされない！ 社会保障財源



(注) 2009年度までは決算額、2010年度は決算見込み額、2011年度は当初見込み額  
「消費税」には「消費税」と「地方消費税」を含む。「法人3税」は法人税、法人住民税、法人事業税(地方法人特別税を含む)  
資料：国・地方の決算および予算(財務省及び総務省資料)

財源はあります

これまでも消費税導入・引き上げ時に「社会保障のため」と政府は言ってきました。しかし消費税の税収は企業法人3税減税分の穴埋めに使われ、社会保障はむしろ改悪。大企業減税をやめ、軍事費・大型公共事業費を削れば、消費税をあげなくても財源はあります。

野田さん、ズタズタで政治やってんの？

# 賃上げこそ

2012年国民春闘



2012年春闘が本格化します。早くも財界は賃金引き上げを拒否しています。

犠牲になるのは労働者も中小零細企業も同様です。昨年3月11日の東日本大震災、タイの洪水、円高などを口実に大企業は下請企業に対し、いっそうのコスト削減を強要しています。

このため下請企業では経営が悪化し、労働者の賃上げどころか賃下げしなければならないというのが実態です。

## 震災・自然災害 超円高を口実に

いまの日本の経済は、利益と恩恵が大企業だけに集中し、国民にはまわらないしくみになっています。社会的な富が偏在しています。

私たちは、政治がここにメスを入れ、財界の異常なため込みを社会に還元するよう求めて今春闘をたたかっています。

## 大企業優先 下請企業も犠牲

内需拡大・景気回復に

経済の安定的発展に

社会保障の持続的拡充に

1月23日、日本経団連は2012年の春闘にあたり、「賃上げは論外」、「定期昇給実施も困難」という姿勢を明らかにしました。

2011年の労働者の賃金は前年比でさらに低下。働く者の将来不安が高まっています。賃金の低下が消費不況をいっそう押しすすめることになり、経済の停滞がよりいっそう深刻になります。

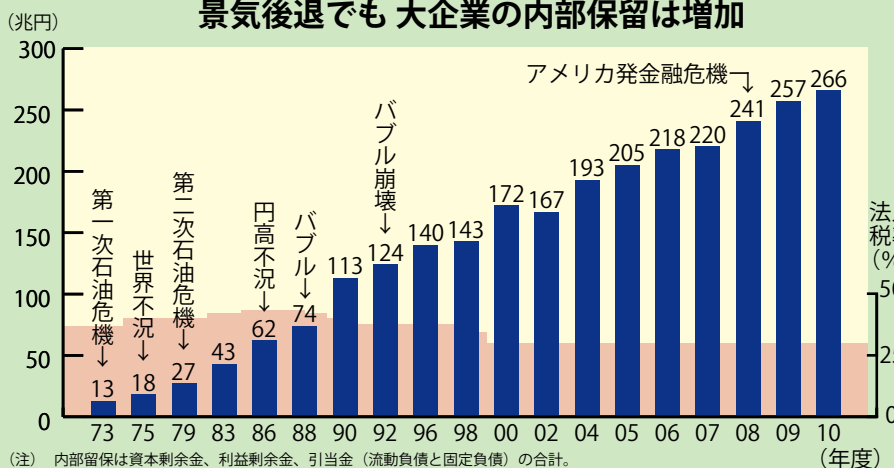
賃金の引き上げは、内需拡大で景気の回復につながるばかりか、税収を増やし財源の安定に寄与、社会保障の持続的発展にとっても重要です。

財界は、労働者の賃金を抑える一方で、使い道が分からないほど利益を貯め込んでいます。資本金10億円以上の大企業の内部留保は、2011年には266兆円にも達しています。財界・大企業は、この財源を活用して賃上げを実行すべきです。

## 政府 TPP 参加を表明 危険な選択

野田首相はアメリカの圧力に屈し、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加を表明。この協定によって、アメリカからいっそうの農産物の市場開放、や投資の自由化で郵貯・かんぽなど日本の資産が食いにされるのは明らかです。

景気後退でも 大企業の内部留保は増加



(注) 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金（流動負債と固定負債）の合計。  
資料：財務省「法人企業統計年報」、資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5,000社。

愛知県労働組合総連合

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F  
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

HP